

先週のポイント

- ・日経平均は、年末にかけて大幅上昇した反動から、先物を中心に利益確定の売りが出て反落。
- ・外国株式は米国雇用統計を意識して小動きで推移したが、弱い雇用統計が発表されると株式は反落、金利は大きく低下した。
- ・米金利の低下を受けてドルが全面的に売られ、円ドルは一時102円台となった。

	2013年3月末	12月31日	1月3日	1月13日	2013年3月末比	12月31日比	1月3日比
日経平均株価(円)	12,397.91	16,291.31	16,291.31	15,912.06	28.3%	-2.3%	-2.3%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,302.29	1,302.29	1,298.48	25.5%	-0.3%	-0.3%
NYダウ(ドル)	14,578.54	16,576.66	16,469.99	16,257.94	11.5%	-1.9%	-1.3%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,848.36	1,831.37	1,819.20	15.9%	-1.6%	-0.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	4,176.59	4,131.91	4,113.31	25.9%	-1.5%	-0.5%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	314.31	312.08	317.04	19.2%	0.9%	1.6%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,115.98	2,083.14	2,009.56	-10.2%	-5.0%	-3.5%
円/ドル(円)	94.02	105.11	104.48	103.37	9.9%	-1.7%	-1.1%
円/ユーロ(円)	120.73	144.83	142.23	141.13	16.9%	-2.6%	-0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3779	1.3614	1.3654	6.3%	-0.9%	0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	98.42	93.96	91.80	-5.6%	-6.7%	-2.3%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.74	0.74	0.70	0.14	-0.04	-0.04
米国10年国債(%)	1.85	3.03	2.99	2.83	0.98	-0.20	-0.17
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.93	1.94	1.82	0.53	-0.11	-0.13
イタリア10年国債(%)	4.76	4.13	3.92	3.88	-0.88	-0.24	-0.03
スペイン10年国債(%)	5.06	4.15	3.87	3.82	-1.24	-0.33	-0.05

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

・大発会は、年末にかけて株価が大きく上昇した反動から利益確定の売りが強まり、10営業日ぶりに反落してスタート。

・その後は、好決算や好材料が発表された銘柄が個別に上昇する場面はあったものの、週末にかけては米国雇用統計を控え、見送りムードが強まった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	その他製品	4.8%
	2	空運業	4.2%
	3	機械	1.5%
	4	医薬品	1.5%
	5	電気機器	1.4%
(下位)	1	不動産業	-4.8%
	2	鉱業	-3.9%
	3	食料品	-3.7%
	4	鉄鋼	-2.9%
	5	その他金融業	-2.7%

外国株式 下落

(米国)

・貿易赤字の縮小を受けて上昇するも、雇用統計の下振れや金融緩和策の縮小ペースに対する不透明感から下落。

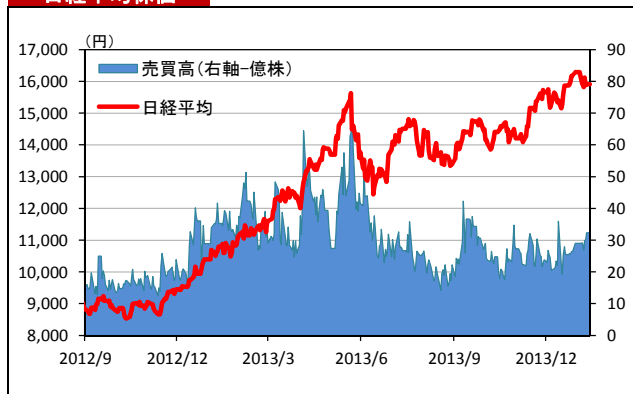
(新興国)

・中国はシャドーバンキングへの規制強化から下落。その他は米貿易収支や金融緩和策のペース加速懸念が後退し上昇。

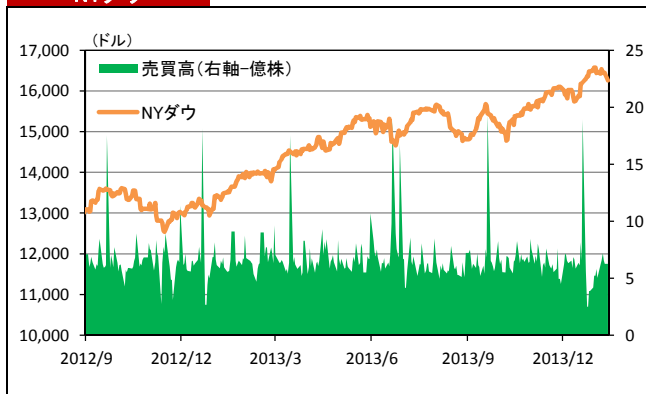
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	ヘルスケア	1.9%
	2	公益事業	1.5%
	3	情報技術	-0.6%
	4	生活必需品	-0.6%
	5	金融	-0.8%
(下位)	1	電気通信サービス	-3.3%
	2	一般消費財・サービス	-1.9%
	3	エネルギー	-1.9%
	4	素材	-1.7%
	5	資本財	-0.8%

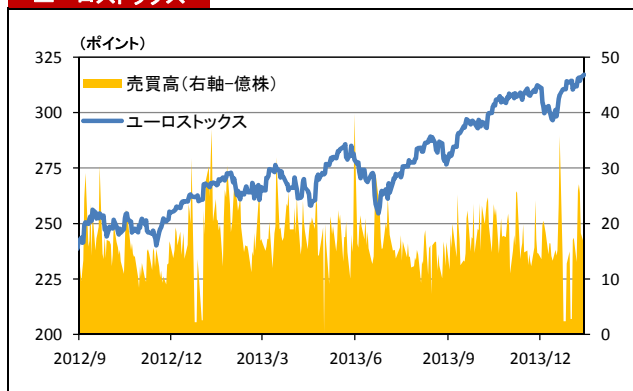
日経平均株価



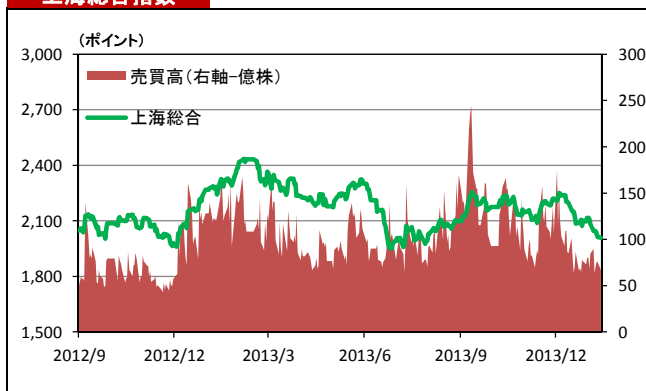
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



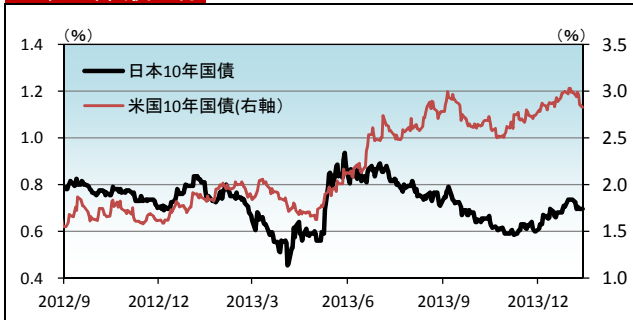
先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	長期金利は低下
<ul style="list-style-type: none"> ・週前半は、10年債入札が順調な結果となったことなどから、国内金利は低下。 ・週末には、株式市場の上昇や円安進行を背景に金利は一時上昇したものの、週末にかけては、米国金利の低下などを受けて金利低下。 	
米国金利	米国金利は低下
<ul style="list-style-type: none"> ・週初は、米国ISM非製造業指数が軟調であったことから金利低下。 ・8日には、FOMC議事録や米国の雇用回復を示す経済指標を受け一時3%台まで上昇するも、週末に米国雇用統計が市場予想を大きく下回ったことから大幅に金利低下した。 	
為替	ドル円相場はドル安
<ul style="list-style-type: none"> ・週初、国内株式市場の大幅下落等を受け一時103円台後半までドル安となるも、米国貿易収支の改善を受け反発。その後は104円台後半を中心とした狭いレンジで推移した。 ・週末、米国雇用統計が市場予想を下回ったことから大幅ドル安。 	

日本	経済指標	期間	予測	実績
12/27	全国CPI(除生鮮/前年比)	11月	+1.1%	+1.2%
12/27	鉱工業生産(前月比)(速報)	11月	+0.4%	+0.1%

米国	経済指標	期間	予測	実績
12/24	耐久財受注(前月比)	11月	+2.0%	+3.5%
12/26	新規失業保険申請件数	12月21日	34.5万件	33.8万件
1/1	消費者信頼感指数	12月	76.0	78.1
1/2	新規失業保険申請件数	12月28日	34.4万件	33.9万件
1/3	ISM製造業景況指数	12月	56.8	57.0
1/7	ISM非製造業景況指数(総合)	12月	54.7	53.0
1/9	新規失業保険申請件数	1月4日	33.5万件	33万件
1/10	非農業部門雇用者数変化	12月	19.7万人	7.4万人

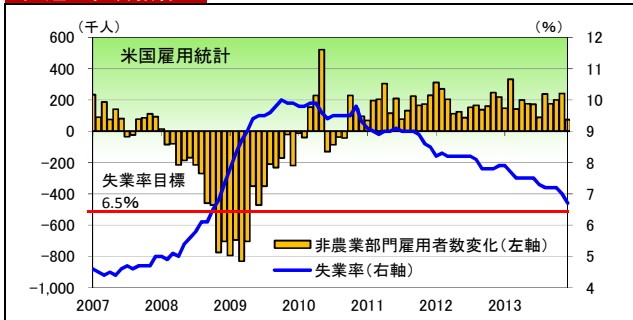
日米10年国債金利



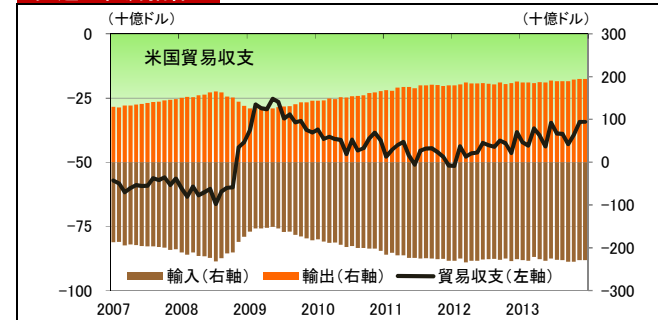
為替



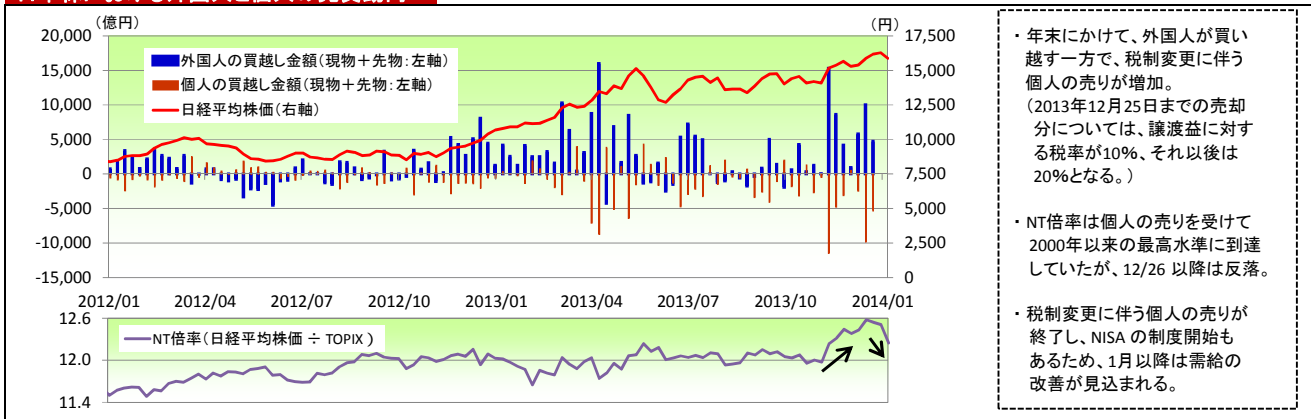
先週の経済指標1 雇用者数の増加幅は縮小、失業率は大きく改善。



先週の経済指標2 貿易赤字が予想以上に縮小、輸出額は過去最高に。



日本株における外国人と個人の売買動向



今後の見通し

・週初は内外の株式市場は調整して始まっているが、週末以降は徐々に下げ波る展開か。

・年末までの良好な景気指標を背景に市場参加者の見方は楽観に偏っていたが、12月雇用統計は予想を大きく下回る内容であった。20年ぶりの大寒波の影響が西海岸を除くほぼ全域に及んでおり、一時的な要素が強いと見ているが、それまでの市場の景気コンセンサスが偏っていた分の修正は必要であろう。また、米国の量的緩和縮小のペースに影響が出るとの見方に繋がれば、米ドルへの売り圧力を通じ、日本株も調整がしばらく続く展開はありうる。しかし、循環的な減速を示唆するものではないと整理できれば、市場は落ち着いた動きを取り戻そう。

・今後は、今回の雇用統計を受けて注目を増すFOMCや、本格化する米国企業決算の動きに注目したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/14	日	経常収支(億円)	▲ 3,689
1/15	米	小売売上高(前月比)	0.1%
1/16	日	ページブック	
1/16	米	機械受注(船電除/民需・前月比)	1.1%
1/16	欧	消費者物価(前年比・確定値)	
1/17	米	新規失業保険申請件数(千件)	325
1/17	米	バーナンキ議長講演	
1/17	米	住宅着工件数(千件)	990

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)